

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	28	事業名	被災地域農業復興総合支援事業	事業番号	C-4-1
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	名取市(間接)	
総交付対象事業費		3,373,283(千円)	全体事業費	4,000,000(千円)	
事業概要					
<p>市の震災復興計画では、復興を牽引する連携プロジェクトの「産業の速攻再生プロジェクト」の中で農業再開への支援及び農地の集約と持続的な農業経営体制づくり(資機材の調達及び集落営農組織の構築)を位置づけしているが、これは、震災により農業資源(農地、農機具等)を喪失した高齢農家の離農や、これまで、自己完結型の経営形態であった多くの農家の経営規模縮小が懸念されることから、営農再開に必要な施設や機械を市が設置導入し、被災農家で組織する団体等へ貸し出すことで、本市の農業生産力を維持・再生していくことを目的としたものである。</p> <p>市の目指す農業のあり方については、ほ場整備完了区域においての土地利用型農業と園芸施設と水田農業を行う複合型農業を推奨していく。閑上地区においては、比較的経営規模の小さい農家が多いことから、施設や機械の共同利用等を契機に生産団体を中心とした集落営農組織を確立するとともに農地を面的に集約することにより、効率的かつ安定的な経営を推進し、当地区の小塚原北地域では、東北一の規模を誇ったカーネーション団地を震災前の栽培施設面積まで戻すことを目指す。また、小塚原南地域では、大型鉄骨ハウスでのきゅうり栽培が行われており、その施設の再構築を行う。下増田地区においては、土地利用型農業を実践している営農法人や大規模農家と軟弱野菜の施設園芸と水田の複合型農業を実践している農業者で地域農業を支えていた。収益性を高め低コスト化していく上で複合経営も必要なことであるため、その農業者で組織する団体が運営していくミニライスセンターも区域に整備していく。大型な施設を整備していくことは重要であるが、地域の特性を生かし持続していける農業生産体制も必要なため、この事業を活用して地域農業の持続性を求めていく。土地利用型農業に取り組む団体に対しては、安定的な経営が確立できるよう、転作作物に対する農業用機械・施設の導入も進めていく。</p> <p>なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt; 園芸用施設・水源施設の整備、農業用機械の整備(津波浸水区域を想定)</p> <p>&lt;平成25年度&gt; ①第5次申請分 乗用田植機5台、トラクター8台、付属設備(ハロー・ローリ-等)25台、コンバイン9台、乾燥機2台、 ライスセンター4棟、コンテナ8台、真空播種機3台、育苗用パイプハウス15棟、 野菜用パイプハウス89棟、カーネーション用パイプハウス9棟、 鉄骨ハウス7棟(700坪1棟、400坪1棟、300坪2棟、カーネーション用3棟)水源施設42ヶ所 ほか</p> <p>②第6次申請分 農機具格納庫4棟、育苗センター4棟、トラクター2台、育苗用パイプハウス14棟 ほか</p> <p>③第7次申請分 乗用田植機3台、トラクター9台、付属設備(ハロー・ローリ-等)41台、コンバイン2台、グレンコンテナ7台、 ライスセンター1棟、育苗センター1棟、農機具格納庫2棟、育苗用パイプハウス17棟、 野菜用パイプハウス184棟、堆肥舎1棟、予冷施設1棟 ほか</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波の浸水面積1,588haは、全耕地面積の53%を占め、特に、沿岸部に設置されていたライスセンター1箇所が全壊したほか、東北一の規模を誇るカーネーションの鉄骨ガラス温室7,100㎡、野菜及び水稲用の育苗パイプハウス250,000㎡、さらには、大字単位に設置されていた冷凍機を含む園芸用集出荷調整施設5箇所が流出、損壊した。</p> <p>また、沿岸部の農家の多くは個別完結型の経営形態となっていたことから、相当数の農業用機械が被害を受けたものと推測する。</p> <p>被害を受けたこれら施設や機械のうち修繕等により再利用が可能となったのは、花卉のガラス温室のごく一部に止まっており、水稲及び野菜部門等の営農再開に向けては、新たに再調達する必要がある。</p> <p>なお、本事業により整備予定の施設機械と類似の既存施設等は皆無に等しいことから、受益関係や利用率への影響はない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年12月時点

NO.	31	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		8,576,000(千円)	全体事業費	10,818,000(千円)	
事業概要					
<p>名取市の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。</p> <p>そのため被災農地は、単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要があることから、名取市の農地660haを対象に農地整備事業を実施することとしていた。</p> <p>市では、防災集団移転跡地を公共用地等として活用することを計画しており、それら用地の創出を本事業で調整する方針としている。</p> <p>この方針により本地区では、防災集団移転促進区域「下増田地区(農地10.6ha、移転跡地2.7ha)」を地区に取り込み、土地改良換地制度を活用して移転跡地を集積・再配置し、土地利用の整序化を図ることとしている。</p> <p>今般、「下増田地区」において、移転対象者からの住宅跡地等の買い取り同意や関係農家の合意形成が図られたことから、本地区に編入し、上記660haと合わせて一体的に農地整備事業を実施する。</p> <p>また、平成27年度の事業完了を目指して工程の見直しを行った結果、平成27年度施工としていた工事、測量試験費の一部を平成26年度に前倒して施工することとした。</p> <p>以上を踏まえた事業計画の見直しにより、事業量、全体事業費、年度別事業費を変更する。</p> <p>これに伴い今回、平成26年度事業費として用地買収補償費、詳細設計費、換地費、工事費の追加交付を申請するもの。</p> <p><b>地区名：名取地区(ΣA=782.7ha ※仙台市分(109.4ha)を含む)</b> 面積(名取市分) ΣA=660.0ha 673.3ha うち、農地 A=660.0ha 670.6ha(農地整備事業対象) 住宅跡地等 A=0.0ha 2.7ha(防災集団移転跡地)</p> <p><b>名取市震災復興計画</b> 記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト 概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>					
当面の事業概要					
<p>※新たに編入する農地10.6haの区画整理工事はH26施工、その他の工事はH27施工予定。</p> <p>工程見直しにより、H27施工予定であった区画整理工事468.6ha、詳細設計をH26に前倒し施工。同様に、H27施工予定であった暗渠排水工660.0haのうち128.3haをH26に前倒して施工。</p> <p>〈平成25年度〉 区画整理工事 A=63.1ha、客土工 A=63.1ha、測量試験費・換地費 一式、農業経営高度化支援 一式</p> <p>〈平成26年度〉 区画整理工事 A=128.3ha 607.5ha、暗渠排水工 A=0.0ha 128.3ha、客土工 A=128.3ha 測量試験費・換地費 一式、農業経営高度化支援 一式</p> <p>〈平成27年度〉 区画整理工事 A=468.6ha 0.0ha、暗渠排水工 A=660.0ha 542.3ha、客土工 A=468.6ha 479.2ha 測量試験費・換地費 一式、農業経営高度化支援 一式</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地区面積660ha(名取地区全体769.4ha)のうち約97%にあたる640ha(名取地区全体では710haで約92%)が津波により浸水し、地区の全域にわたり30~40cm程度の地盤沈下が生じており、本地区のみならず、系統を同一とする名取地区全体として用・排水対策の再編が必要となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。</p> <p>農地復旧(津波被災) A=670.6ha C=1,730,929千円 農業用排水施設 N=11カ所 C=96,299千円</p>					